
住民情報システム導入状況及び 自治体業務標準化対応意向調査 結果集計表

2023年3月
株式会社マーケティングウェア

◆調査概要

地方公共団体を対象として、住民情報システム運用状況及び2025年度末移行を目標とした自治体情報システム標準化への取組意向を把握するために実施する。

1. 調査方法 : 電話調査

2. 調査時期 : 2023年 2月 3日(金) ~ 2023年 3月10(金)

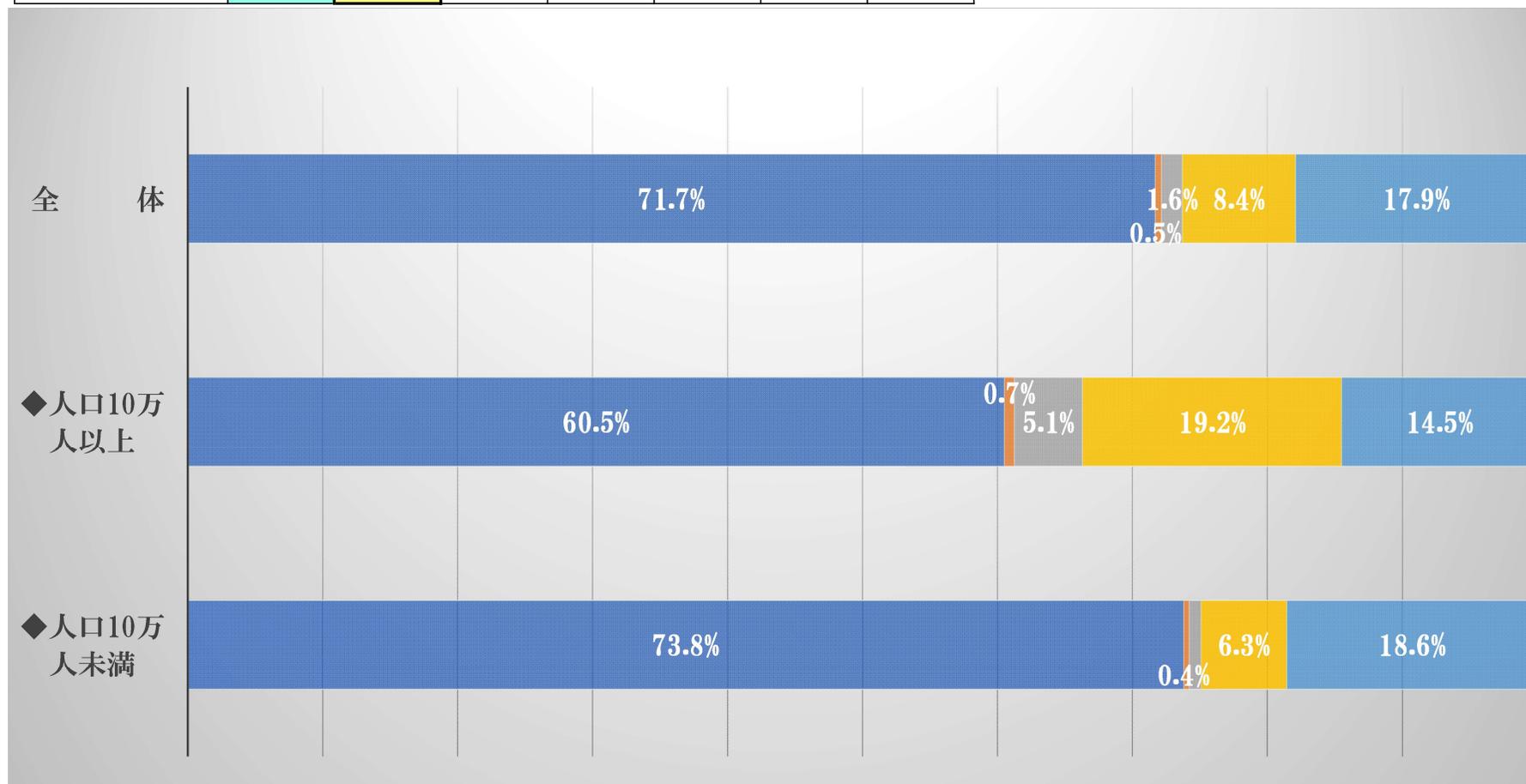
3. 調査対象件数 : 1,741団体

4. 調査機関 : 株式会社マーケティングウェア
〒541-0051大阪府中央区備後町1-4-5 堺筋東野村ビル
TEL06-6267-8700 FAX06-6267-8777

◆調査結果

★回答状況

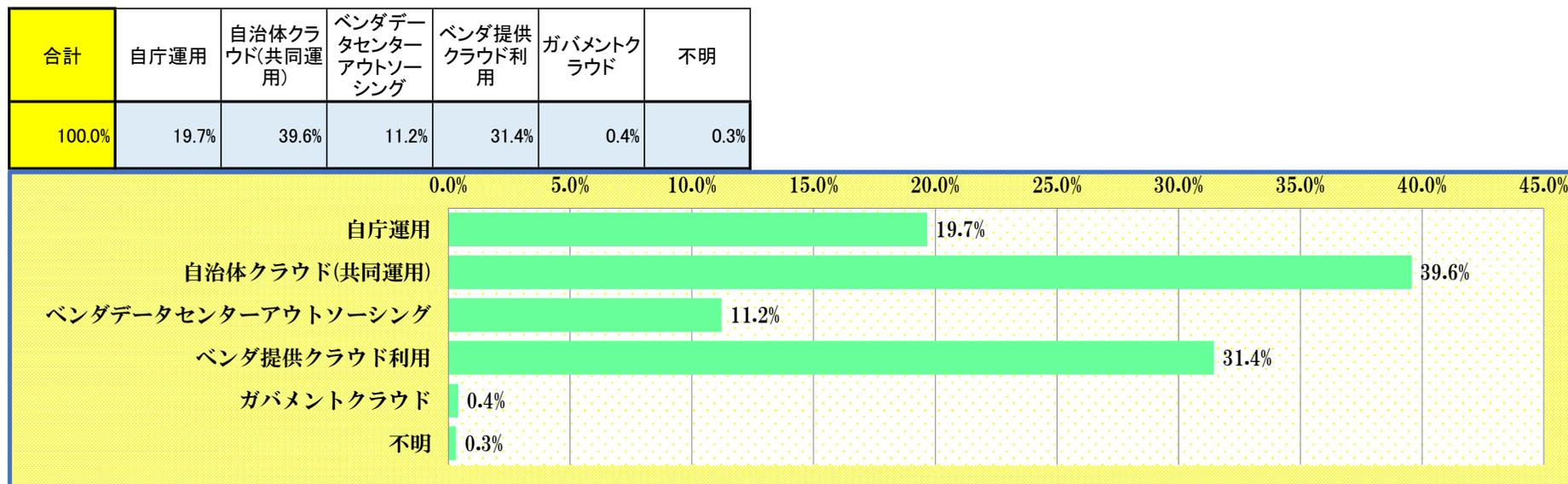
	合計	回答計	回答	一部回答	受付拒否	担当拒否	対話不可
全 体	100.0%	72.1%	71.7%	0.5%	1.6%	8.4%	17.9%
◆人口10万人以上	100.0%	61.2%	60.5%	0.7%	5.1%	19.2%	14.5%
◆人口10万人未満	100.0%	74.2%	73.8%	0.4%	0.9%	6.3%	18.6%



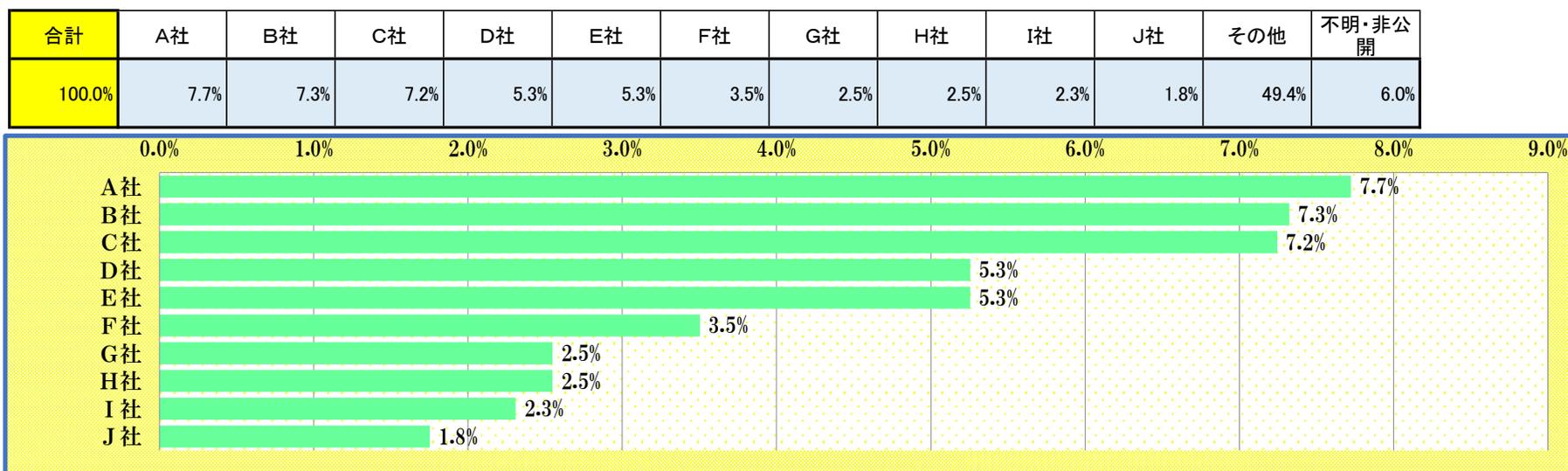
内容集計

I. 住民情報システム導入状況

1. 住民情報システム運用形態（複数回答）



1-1. 住民基本情報システムベンダ名（Q1-1）

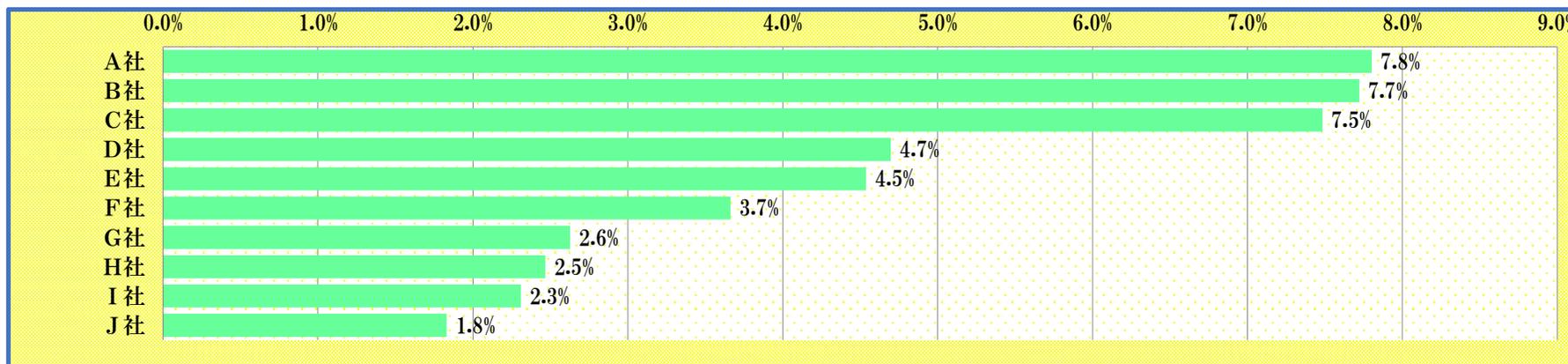


内容集計

I. 住民情報システム導入状況

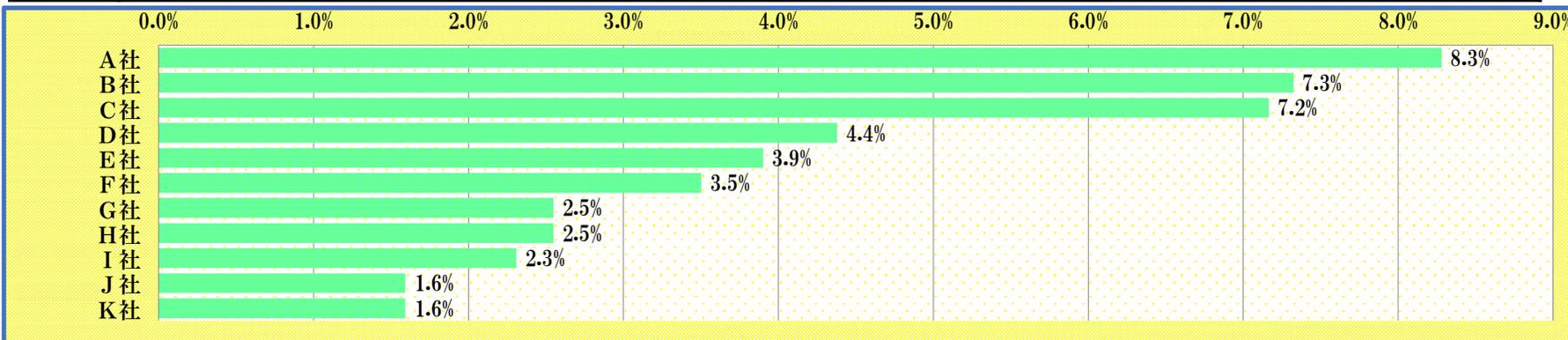
1-2. 税関連システム取引ベンダ（複数回答）

合計	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	J社	その他	不明・非公開
100.0%	7.8%	7.7%	7.5%	4.7%	4.5%	3.7%	2.6%	2.5%	2.3%	1.8%	48.7%	6.2%



1-3. 国民健康保険システム取引ベンダ（複数回答）

合計	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	J社	K社	その他	不明・非公開
100.0%	8.3%	7.3%	7.2%	4.4%	3.9%	3.5%	2.5%	2.5%	2.3%	1.6%	1.6%	47.5%	7.6%

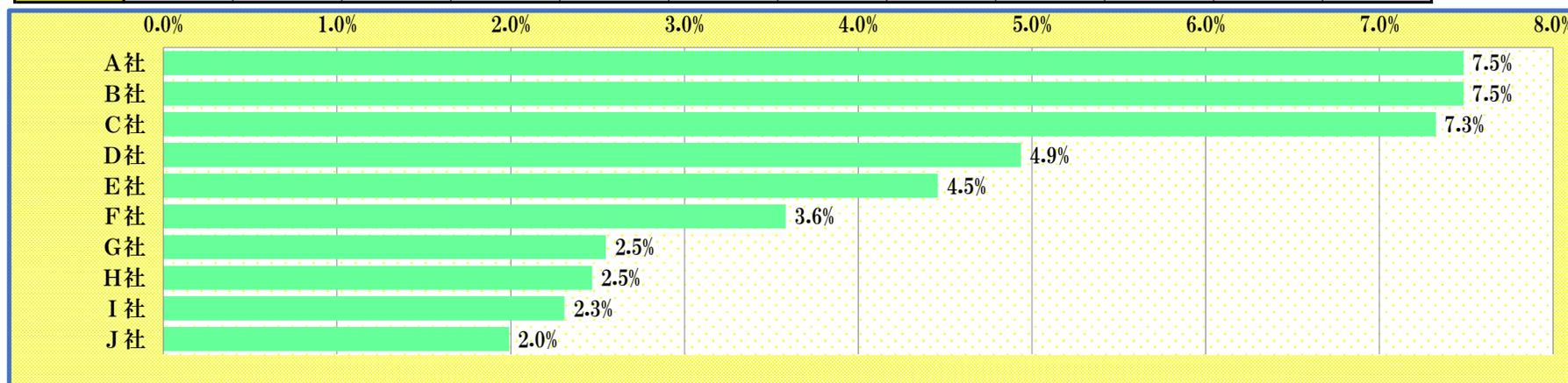


内容集計

I. 住民情報システム導入状況

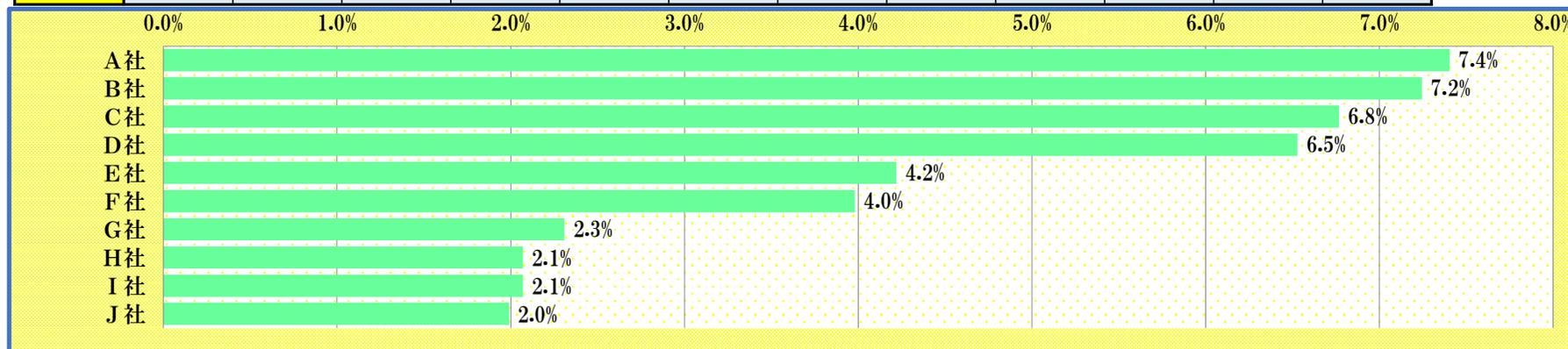
1-4. 国民年金システム取引ベンダ（複数回答）

合計	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	J社	その他	不明・非公開
100.0%	7.5%	7.5%	7.3%	4.9%	4.5%	3.6%	2.5%	2.5%	2.3%	2.0%	48.3%	7.1%



1-5. 介護保険システム取引ベンダ（複数回答）

合計	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	J社	その他	不明・非公開
100.0%	7.4%	7.2%	6.8%	6.5%	4.2%	4.0%	2.3%	2.1%	2.1%	2.0%	47.4%	8.2%

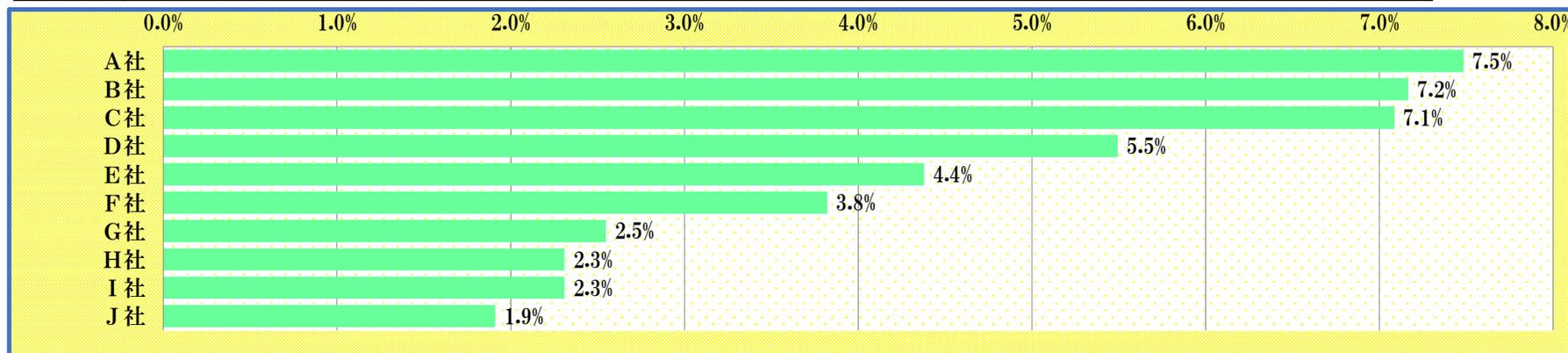


内容集計

I. 住民情報システム導入状況

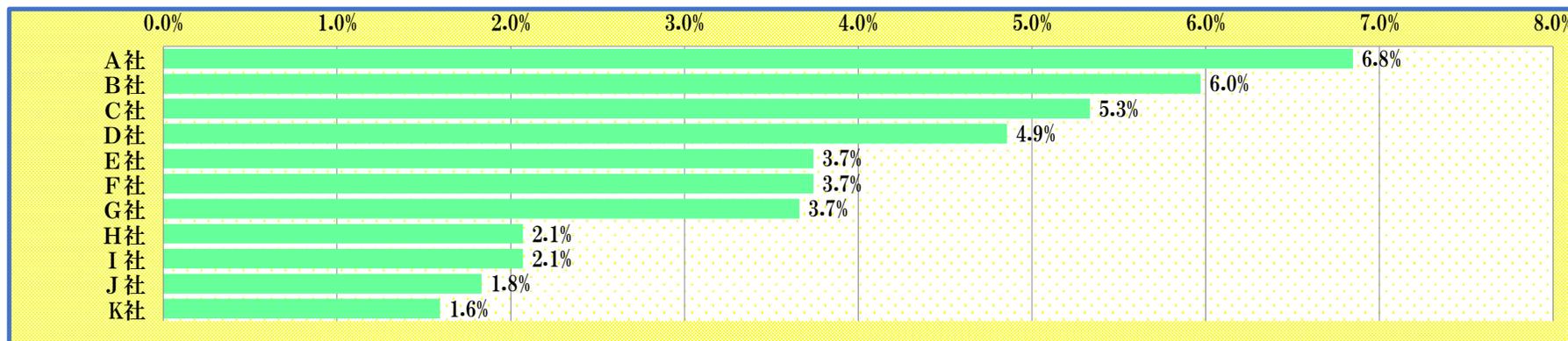
1-6. 後期高齢システム取引ベンダ（複数回答）

合計	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	J社	その他	不明・非公開
100.0%	7.5%	7.2%	7.1%	5.5%	4.4%	3.8%	2.5%	2.3%	2.3%	1.9%	47.8%	7.9%



1-7. 健康管理システム取引ベンダ（Q1-7）

合計	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	J社	K社	その他	不明・非公開
100.0%	6.8%	6.0%	5.3%	4.9%	3.7%	3.7%	3.7%	2.1%	2.1%	1.8%	1.6%	49.7%	8.9%

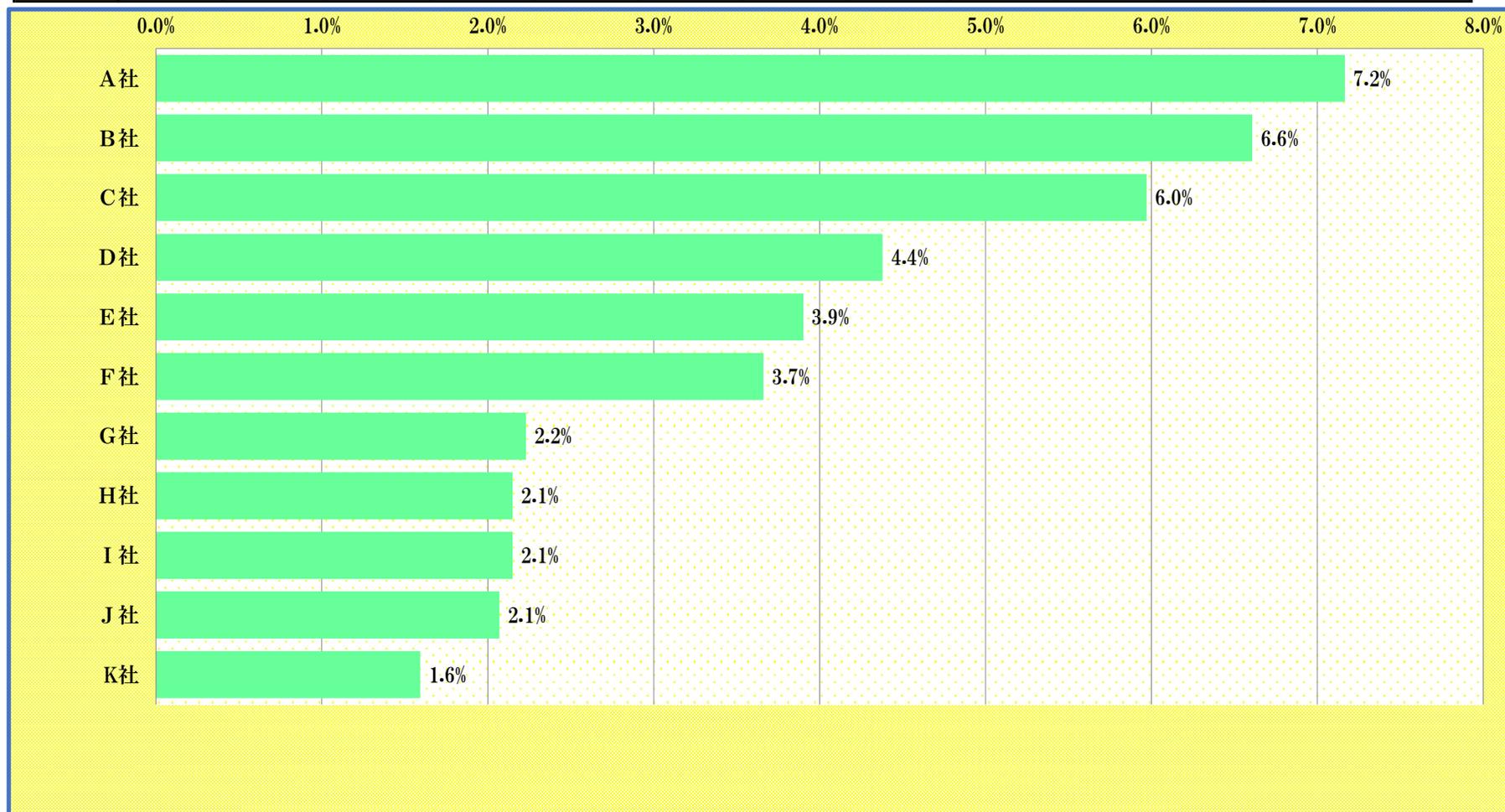


内容集計

I. 住民情報システム導入状況

1-8. 福祉総合システム取引ベンダ（Q1-7）

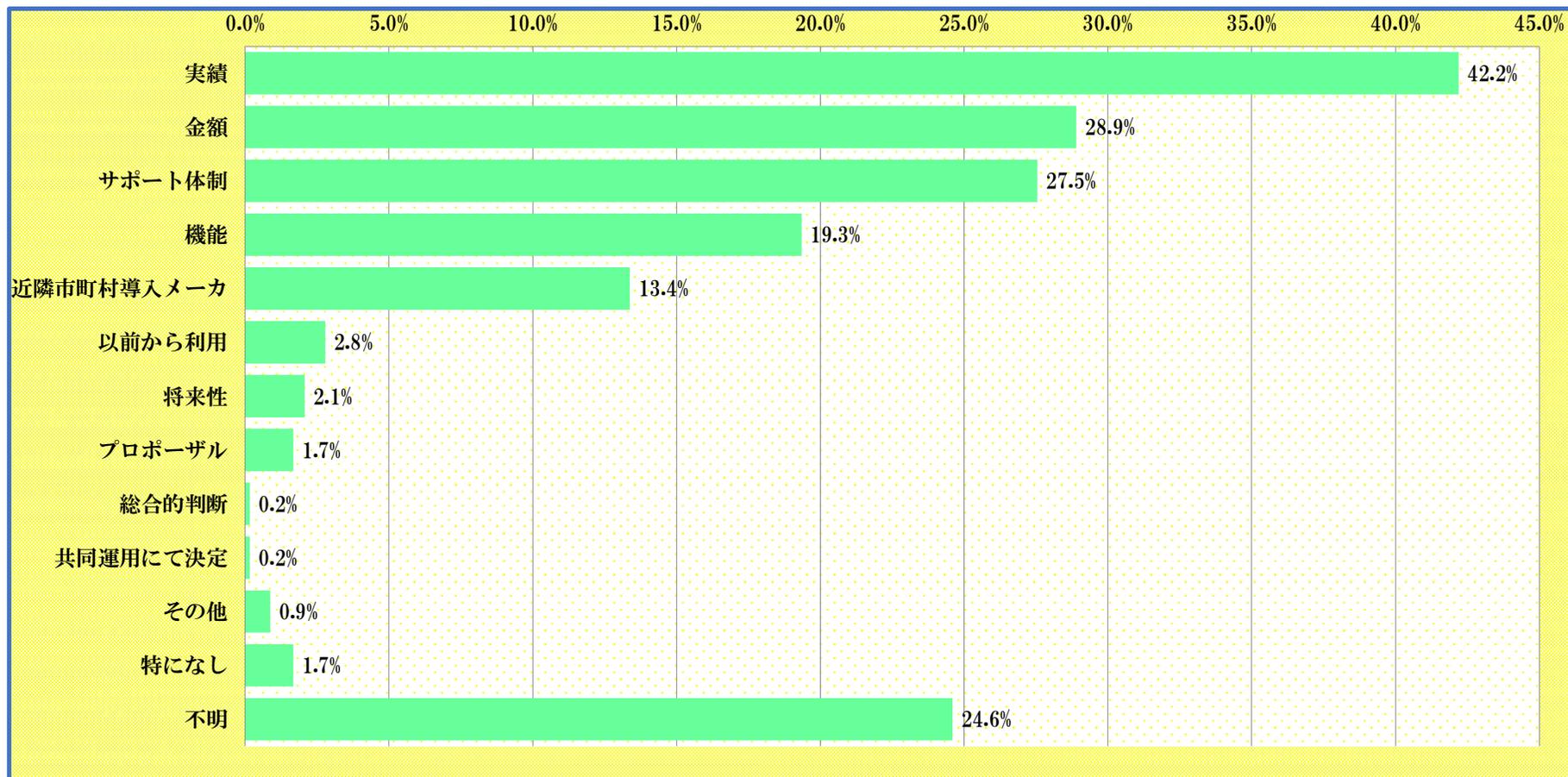
合計	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	J社	K社	その他	不明・非公開
100.0%	7.2%	6.6%	6.0%	4.4%	3.9%	3.7%	2.2%	2.1%	2.1%	2.1%	1.6%	50.8%	8.4%



内容集計

1. 住民情報システム導入状況
2. ベンダ選定理由（複数回答）

合計	実績	金額	サポート体制	機能	近隣市町村導入メーカー	以前から利用	将来性	プロポーザル	総合的判断	共同運用にて決定	その他	特になし	不明
100.0%	42.2%	28.9%	27.5%	19.3%	13.4%	2.8%	2.1%	1.7%	0.2%	0.2%	0.9%	1.7%	24.6%

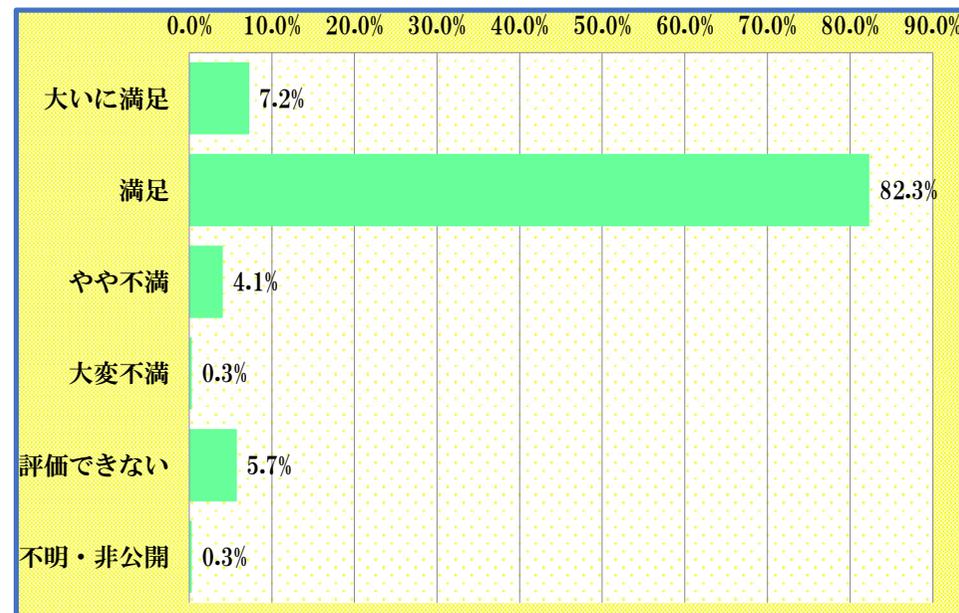


内容集計

1. 住民情報システム導入状況

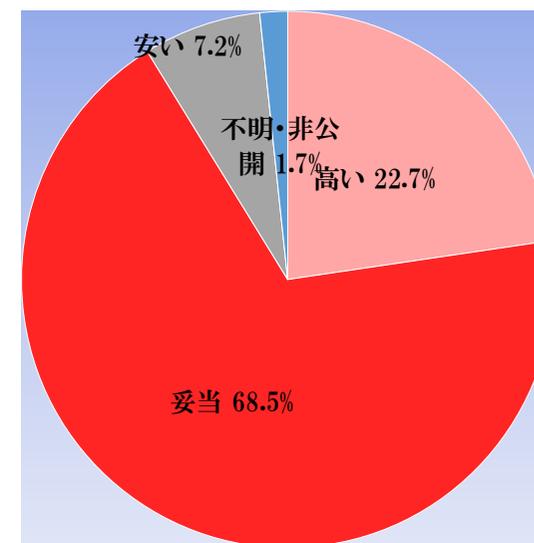
3. 住民情報システム満足度

合計	大いに満足	満足	やや不満	大変不満	評価できない	不明・非公開
100.0%	7.2%	82.3%	4.1%	0.3%	5.7%	0.3%



4-1. ランニングコスト満足度

合計	高い	妥当	安い	評価できない	不明・非公開
100.0%	22.7%	68.5%	7.2%		1.7%

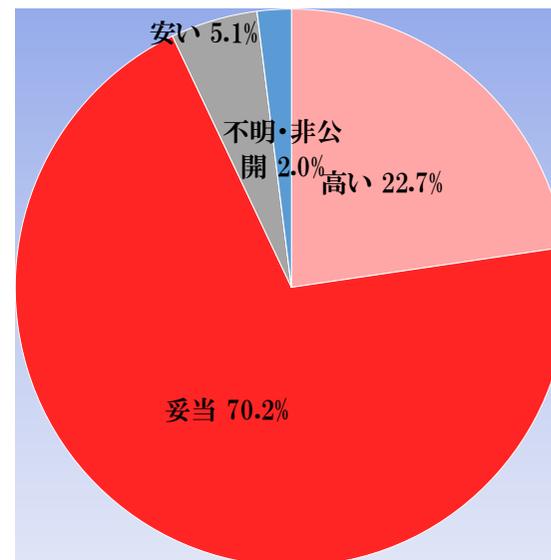


内容集計

I. 住民情報システム導入状況

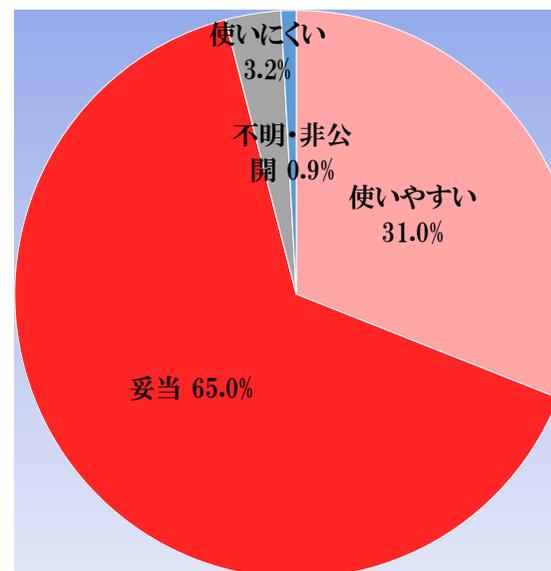
4-2. 法改正費用満足度

合計	高い	妥当	安い	評価できない	不明・非公開
100.0%	22.7%	70.2%	5.1%	—	2.0%



4-3. 使いやすさ満足度

合計	使いやすい	妥当	使いにくい	評価できない	不明・非公開
100.0%	31.0%	65.0%	3.2%	—	0.9%

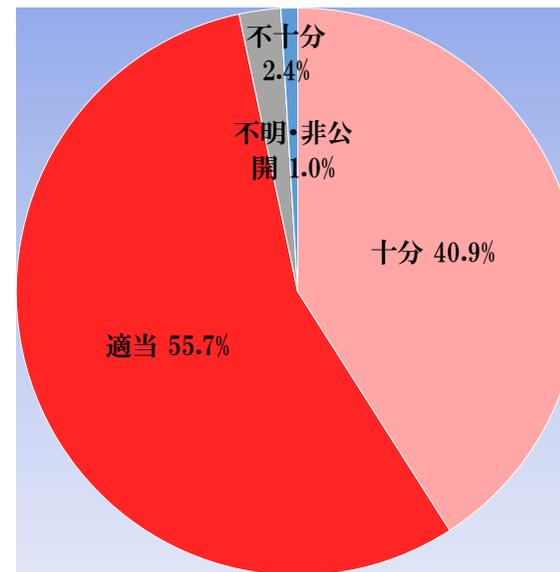


内容集計

I. 住民情報システム導入状況

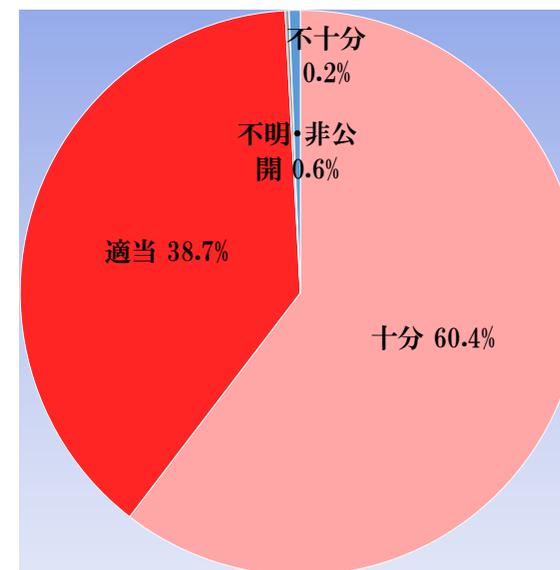
4-4. 機能満足度

合計	十分	适当	不十分	評価できない	不明・非公開
100.0%	40.9%	55.7%	2.4%	—	1.0%



4-5. セキュリティ満足度

合計	十分	适当	不十分	評価できない	不明・非公開
100.0%	60.4%	38.7%	0.2%	—	0.6%

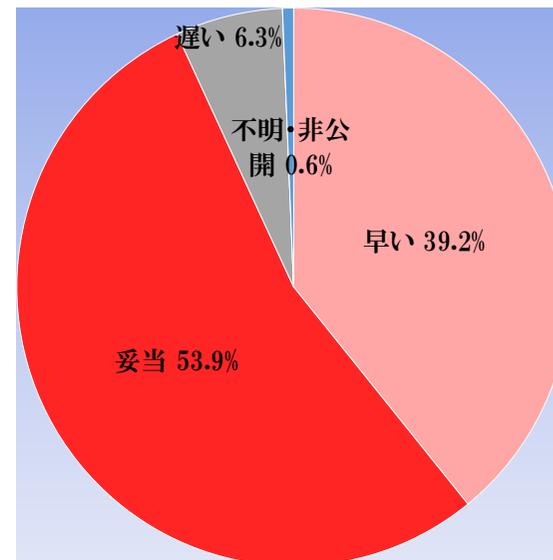


内容集計

I. 住民情報システム導入状況

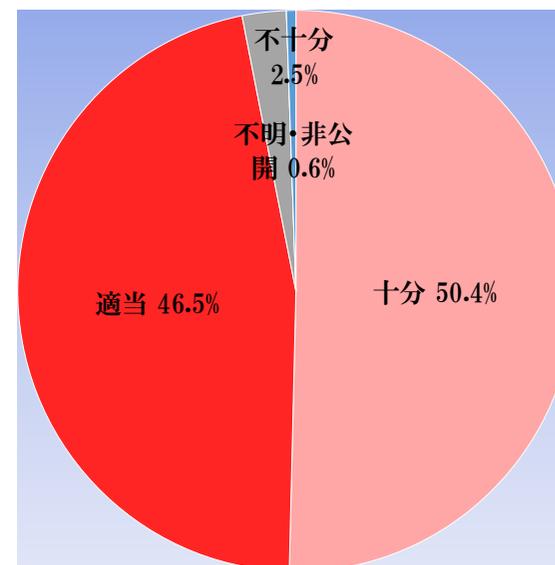
4-6. SE対応速度満足度

合計	早い	妥当	遅い	評価できない	不明・非公開
100.0%	39.2%	53.9%	6.3%	—	0.6%



4-7. SEスキル満足度

合計	十分	適当	不十分	評価できない	不明・非公開
100.0%	50.4%	46.5%	2.5%	—	0.6%

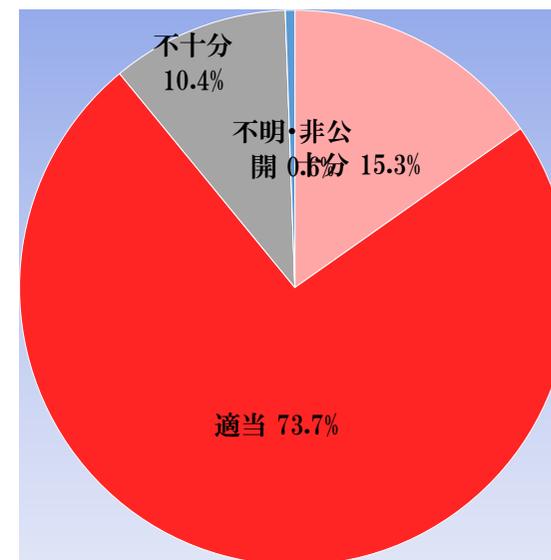


内容集計

I. 住民情報システム導入状況

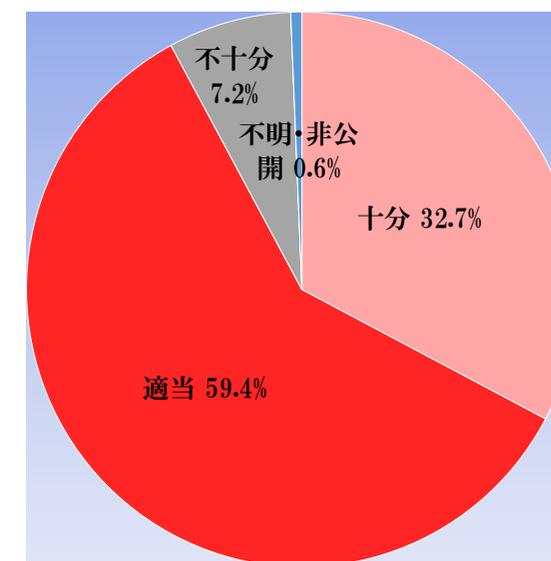
4-8. 営業の訪問頻度満足度

合計	十分	適当	不十分	評価できない	不明・非公開
100.0%	15.3%	73.7%	10.4%	—	0.6%



4-9. 営業からの提案設備満足度

合計	十分	適当	不十分	評価できない	不明・非公開
100.0%	32.7%	59.4%	7.2%	—	0.6%

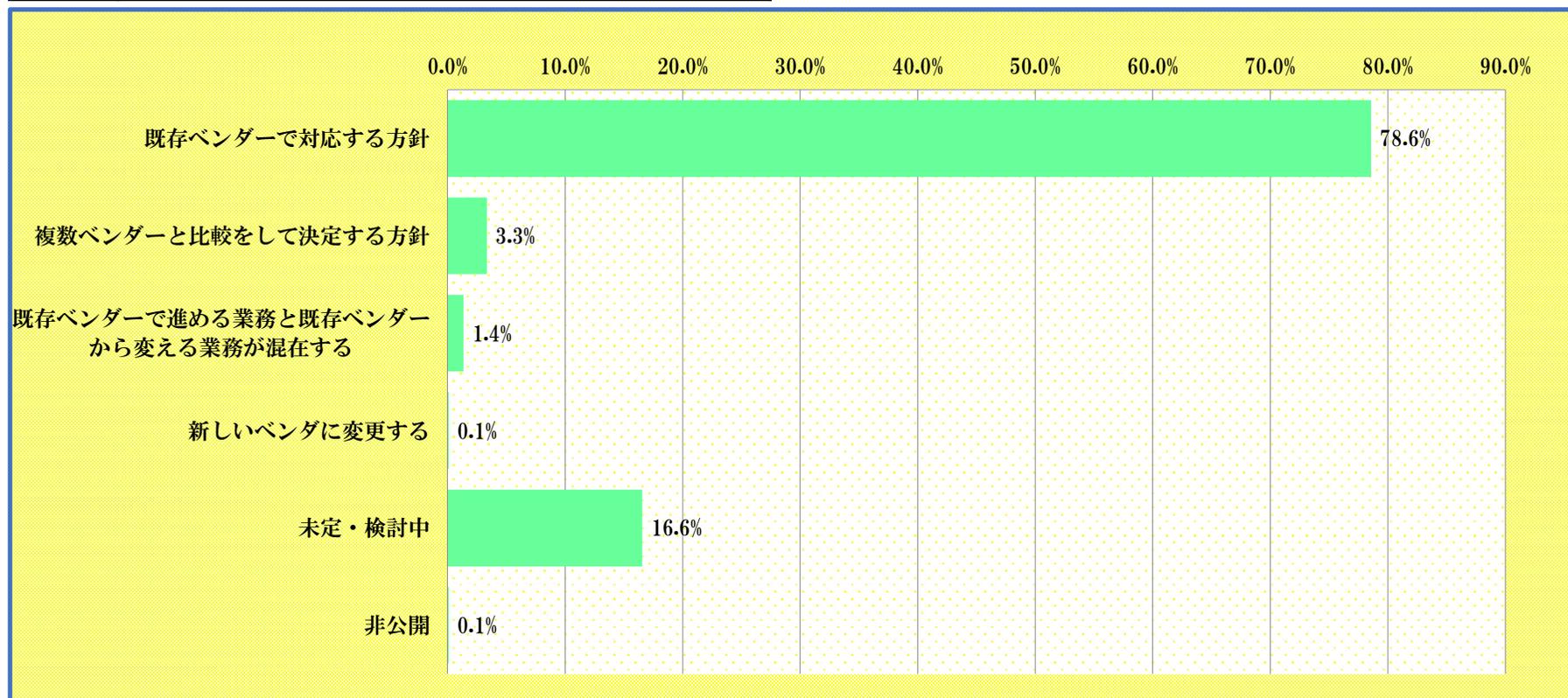


内容集計

II. 自治体業務標準化について

5. 標準化システムへの移行時の推進ベンダ

合計	既存ベンダーで対応する方針	複数ベンダーと比較をして決定する方針	既存ベンダーで進める業務と既存ベンダーから変える業務が混在する	新しいベンダに変更する	未定・検討中	非公開
100.0%	78.6%	3.3%	1.4%	0.1%	16.6%	0.1%

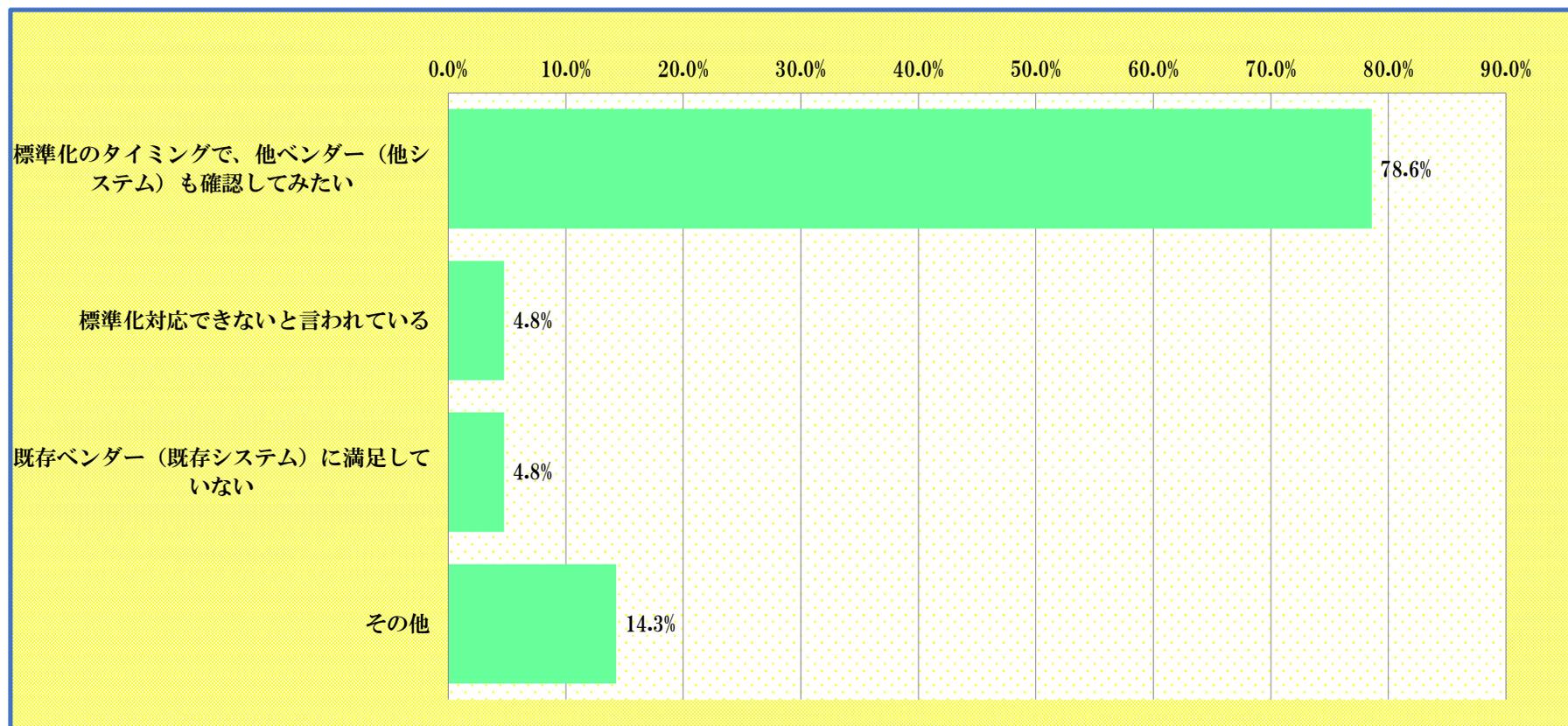


内容集計

Ⅱ. 自治体業務標準化について

6. 標準化システムへの移行時に比較して決定する理由 (Q7)

合計	標準化のタイミングで、他ベンダー（他システム）も確認してみたい	標準化対応できないと言われている	既存ベンダー（既存システム）に満足していない	その他
100.0%	78.6%	4.8%	4.8%	14.3%

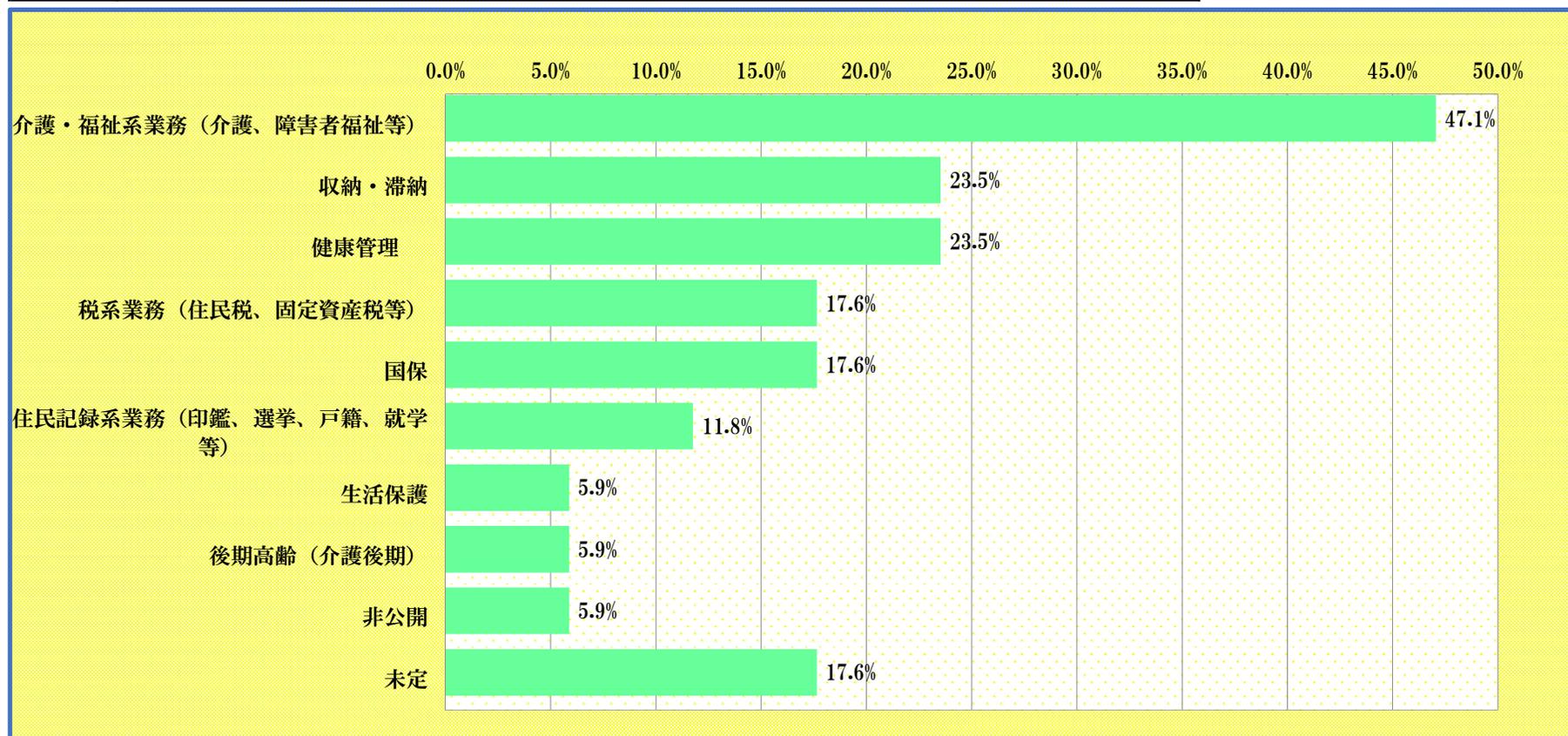


内容集計

II. 自治体業務標準化について

7. 既存ベンダから変更する業務内容（複数回答）

合計	介護・福祉系業務(介護、障害者福祉等)	収納・滞納	健康管理	税系業務(住民税、固定資産税等)	国保	住民記録系業務(印鑑、選挙、戸籍、就学等)	生活保護	後期高齢(介護後期)	非公開	未定
100.0%	47.1%	23.5%	23.5%	17.6%	17.6%	11.8%	5.9%	5.9%	5.9%	17.6%

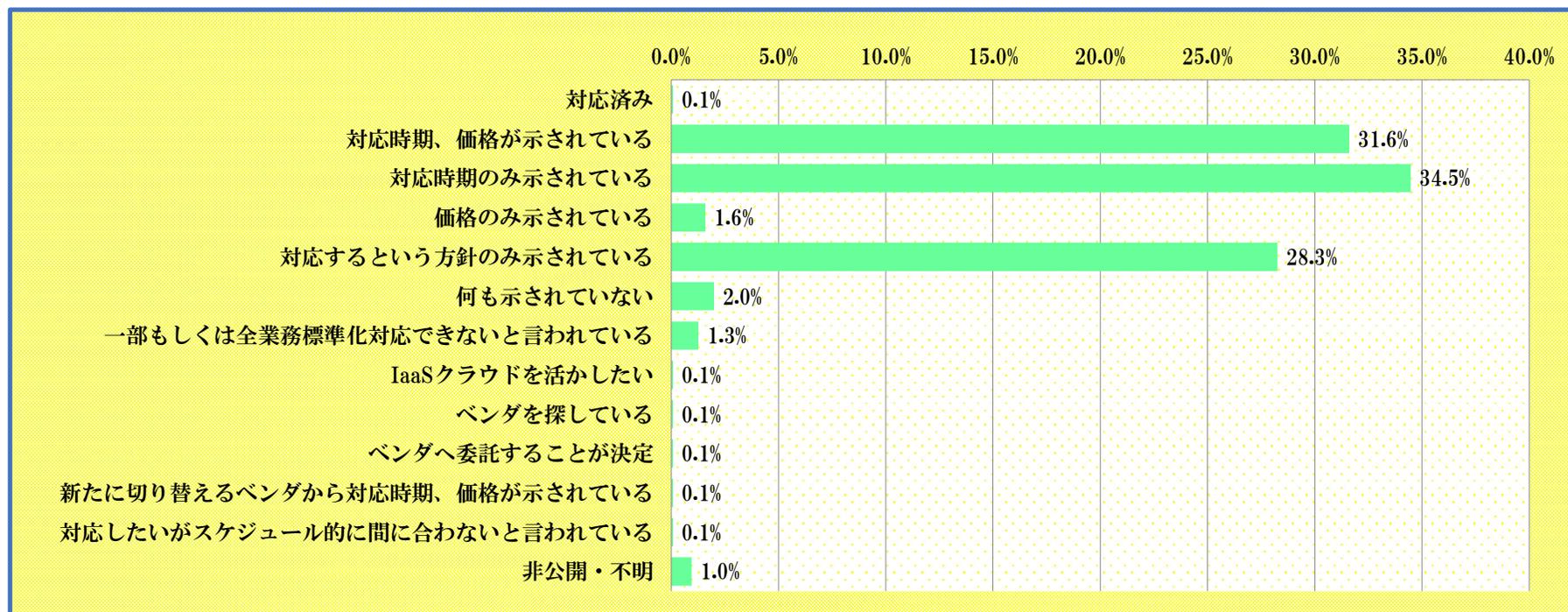


内容集計

II. 自治体業務標準化について

8. 既存ベンダからの標準化システムへの移行方針提示状況（複数回答）

合計	対応済み	対応時期、 価格が示さ れている	対応時期 のみ示され ている	価格のみ 示されてい る	対応する という方針 のみ示され ている	何も示され ていない	一部もしく は全業務 標準化対 応できな いと言わ れている	IaaSクラ ウドを活か したい	ベンダを探 している	ベンダへ委 託すること が決定	新たに切り 替えるベン ダから対応 時期、価格 が示されて いる	対応したい がスケ ジュール的 に間に合わ ないと言わ れている	非公開・不 明
100.0%	0.1%	31.6%	34.5%	1.6%	28.3%	2.0%	1.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	1.0%

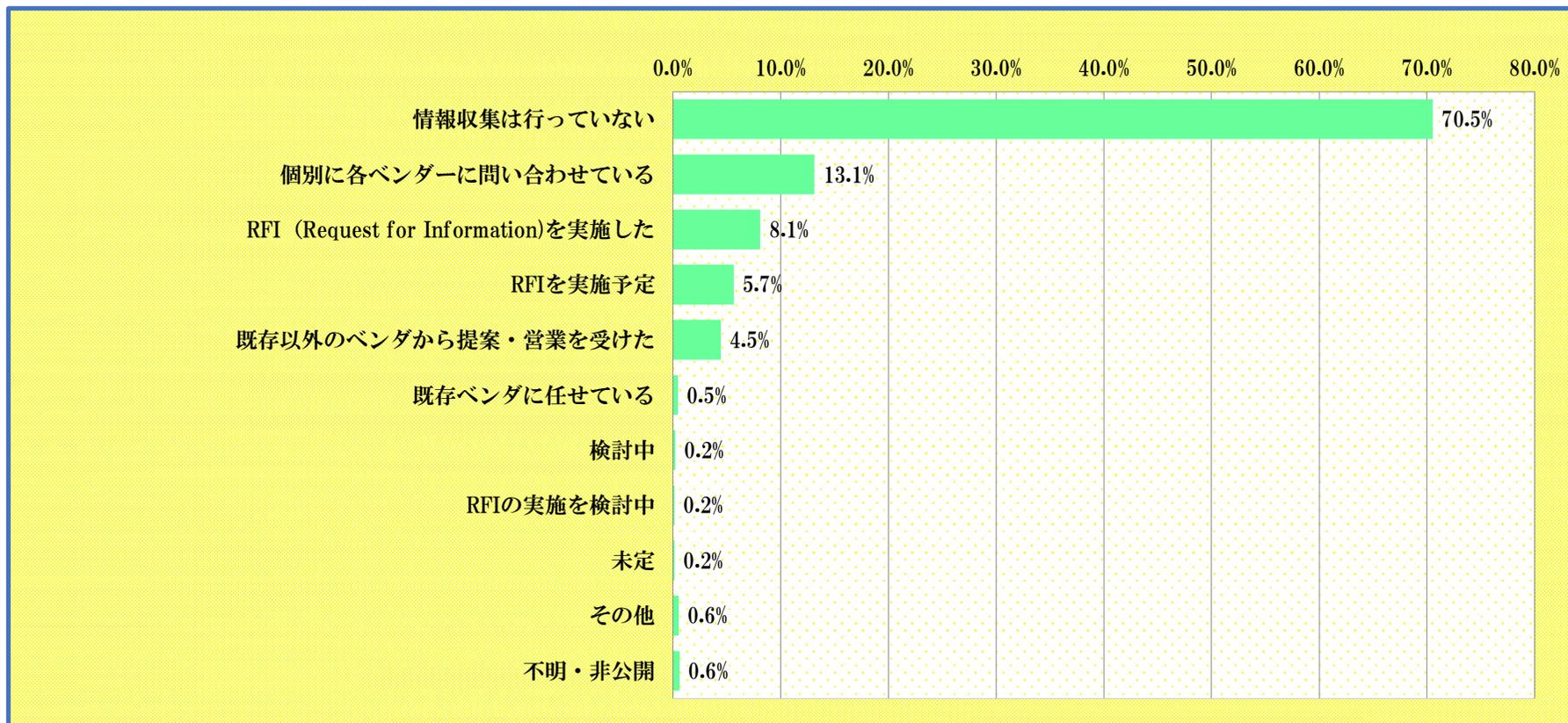


内容集計

II. 自治体業務標準化について

9. 標準化システム移行ベンダ情報収集状況（複数回答）

合計	情報収集は行っていない	個別に各ベンダーに問い合わせしている	RFI (Request for Information)を実施した	RFIを実施予定	既存以外のベンダから提案・営業を受けた	既存ベンダに任せている	検討中	RFIの実施を検討中	未定	その他	不明・非公開
100.0%	70.5%	13.1%	8.1%	5.7%	4.5%	0.5%	0.2%	0.2%	0.2%	0.6%	0.6%

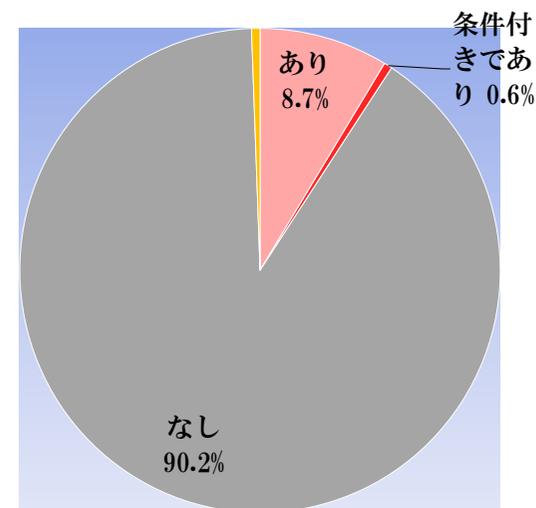


内容集計

Ⅱ. 自治体業務標準化について

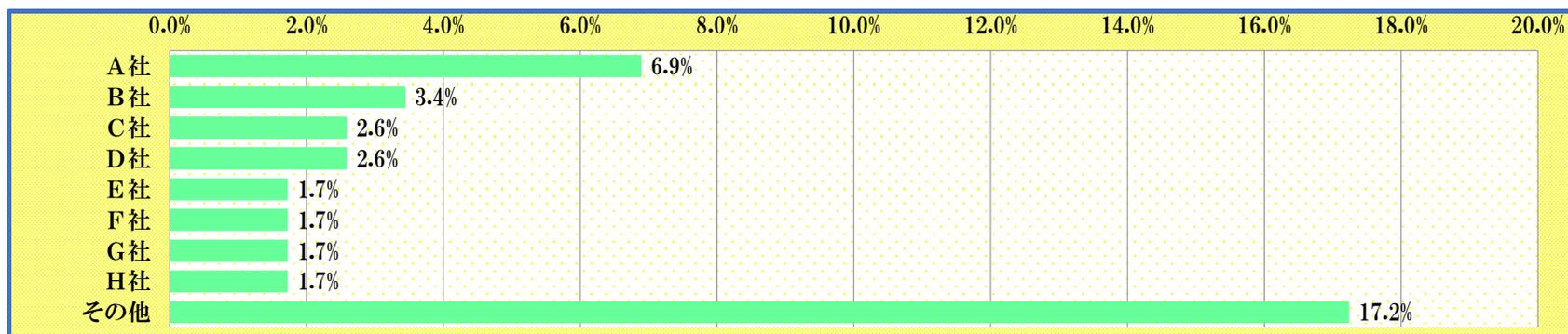
10. 既存ベンダ以外から標準化に対応が可能であると回答したベンダの有無

合計	対応可能 回答合計	あり	条件付きで あり	なし	不明・非公 開
100.0%	9.2%	8.7%	0.6%	90.2%	0.6%



11. 対応と回答したベンダ名

合計	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	その他	不明・非公 開
116	8	4	3	3	2	2	2	2	20	78
100.0%	6.9%	3.4%	2.6%	2.6%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	17.2%	67.2%

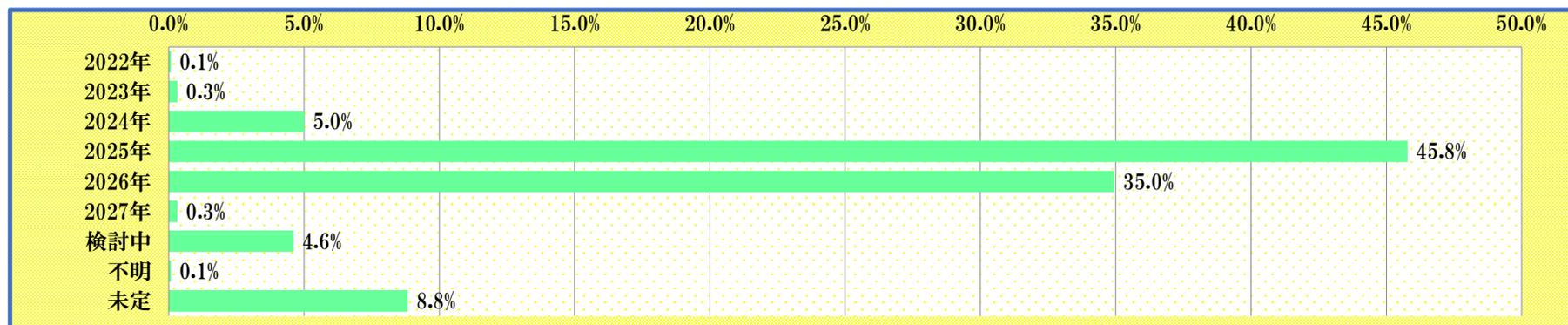


内容集計

II. 自治体業務標準化について

1 2. 標準化システムへの移行時期

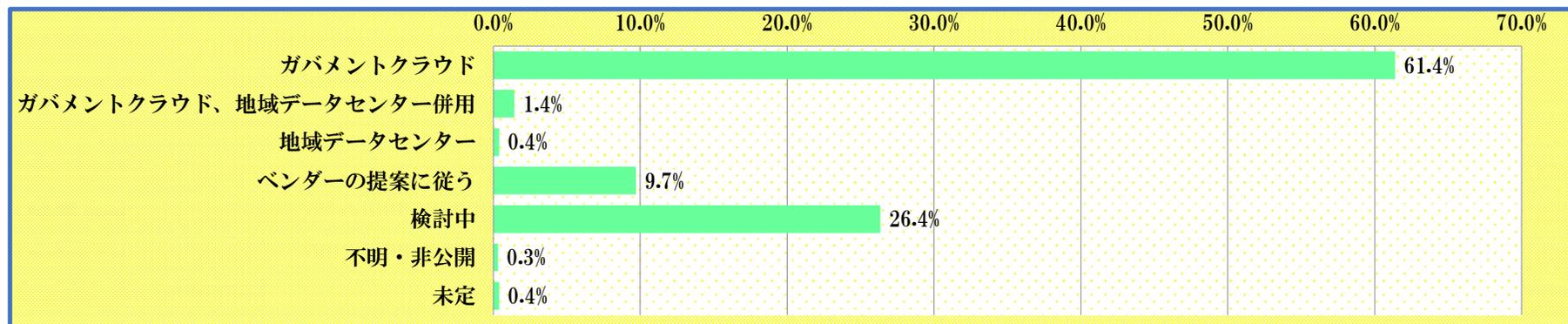
合計	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	検討中	不明	未定
100.0%	0.1%	0.3%	5.0%	45.8%	35.0%	0.3%	4.6%	0.1%	8.8%



1 3. 標準化されたシステム運用環境 (Q 1 5)

合計	ガバメントクラウド	ガバメントクラウド、地域データセンター併用	地域データセンター	ベンダーの提案に従う	検討中	不明・非公開	未定
100.0%	61.4%	1.4%	0.4%	9.7%	26.4%	0.3%	0.4%

・標準化されたシステムの運用予定環境を聞いた。

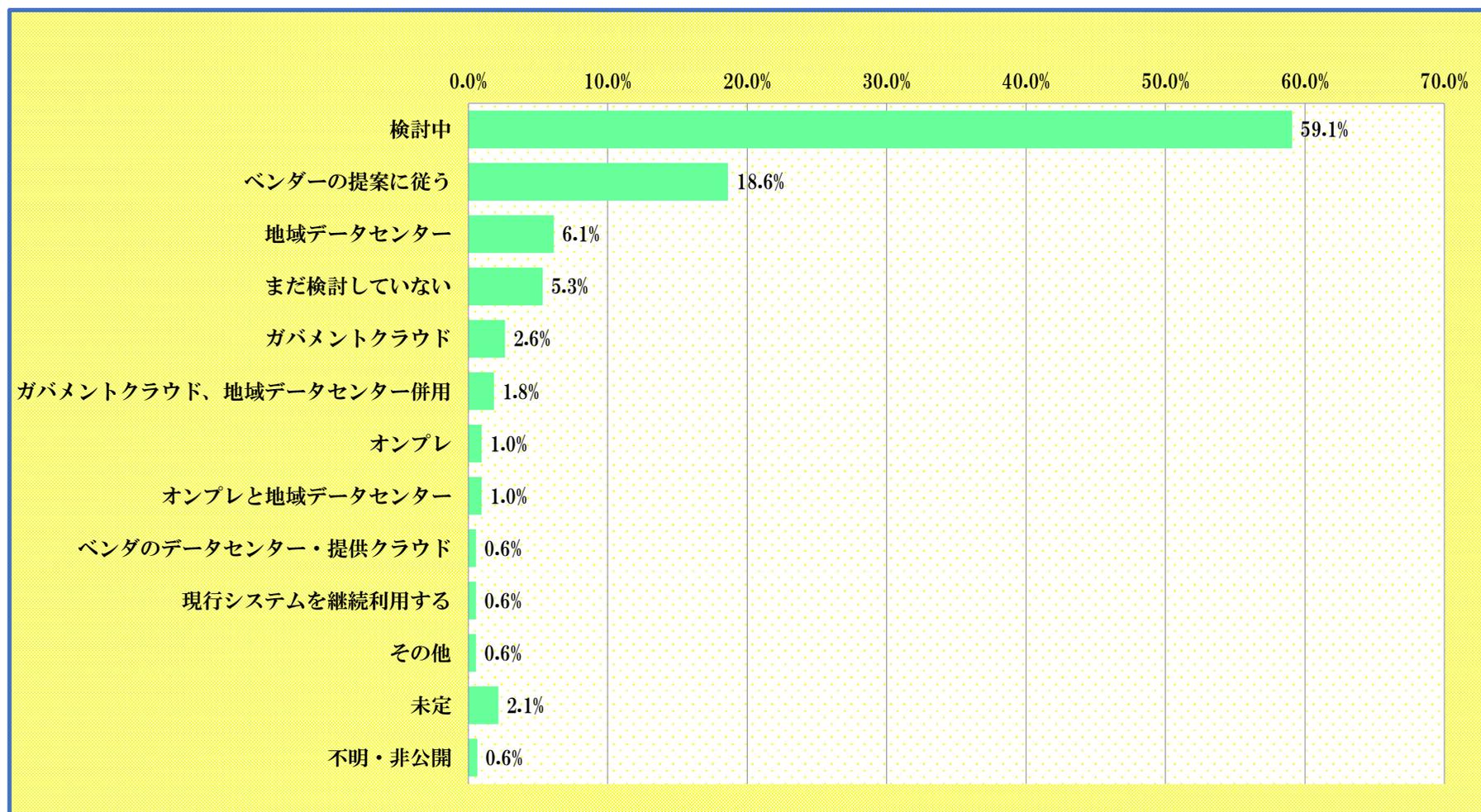


内容集計

II. 自治体業務標準化について

1 4. 標準化対象20業務以外のシステム稼働環境

合計	検討中	ベンダーの提案に従う	地域データセンター	まだ検討していない	ガバメントクラウド	ガバメントクラウド、地域データセンター併用	オンプレ	オンプレと地域データセンター	ベンダーのデータセンター・提供クラウド	現行システムを継続利用する	その他	未定	不明・非公開
100.0%	59.1%	18.6%	6.1%	5.3%	2.6%	1.8%	1.0%	1.0%	0.6%	0.6%	0.6%	2.1%	0.6%

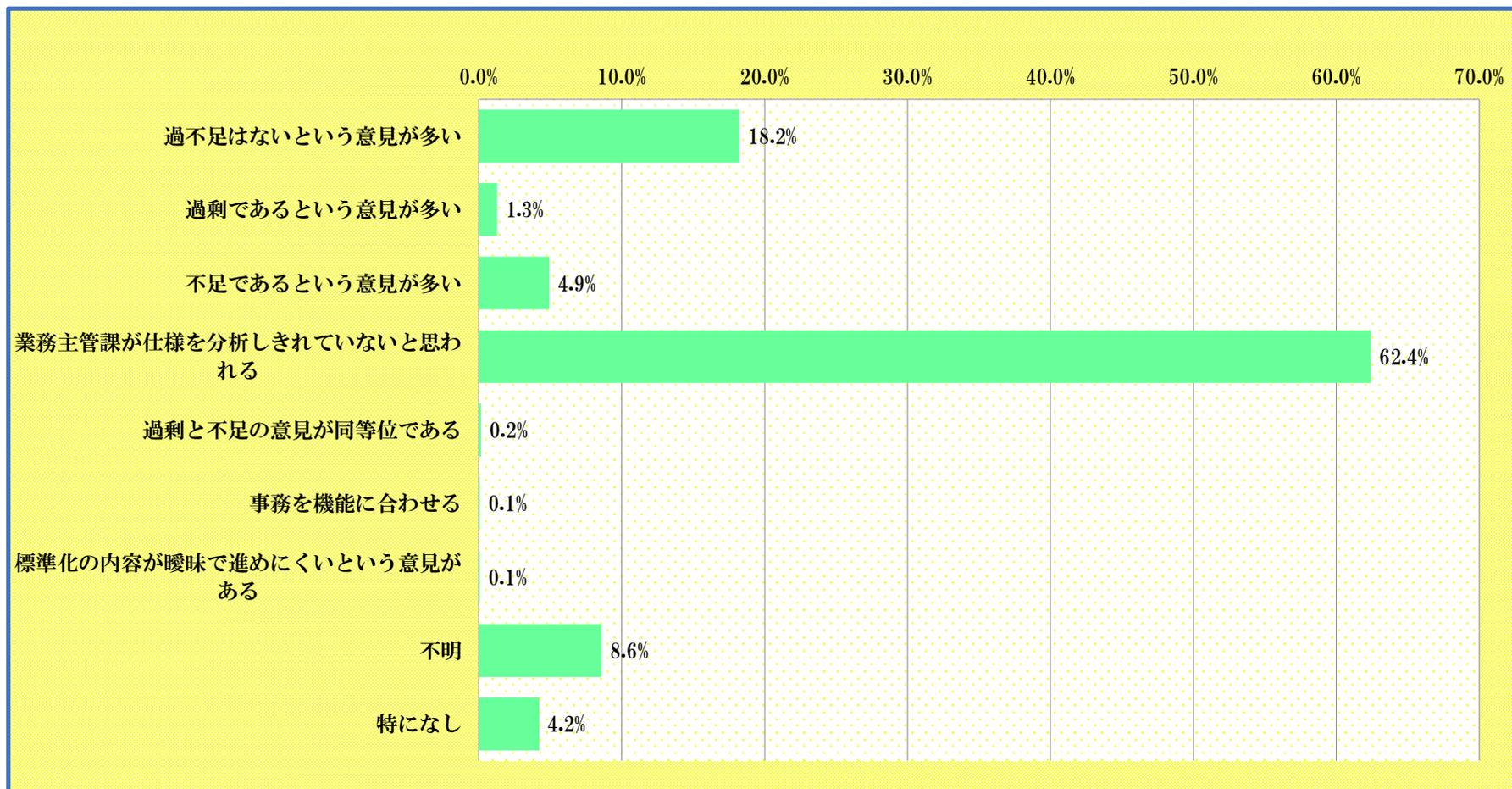


内容集計

II. 自治体業務標準化について

15. 標準化システムの機能に対する評価

合計	過不足はないという意見が多い	過剰であるという意見が多い	不足であるという意見が多い	業務主管課が仕様を分析しきれないと思われる	過剰と不足の意見が同等位である	事務を機能に合わせる	標準化の内容が曖昧で進めにくいという意見がある	不明	特になし
100.0%	18.2%	1.3%	4.9%	62.4%	0.2%	0.1%	0.1%	8.6%	4.2%

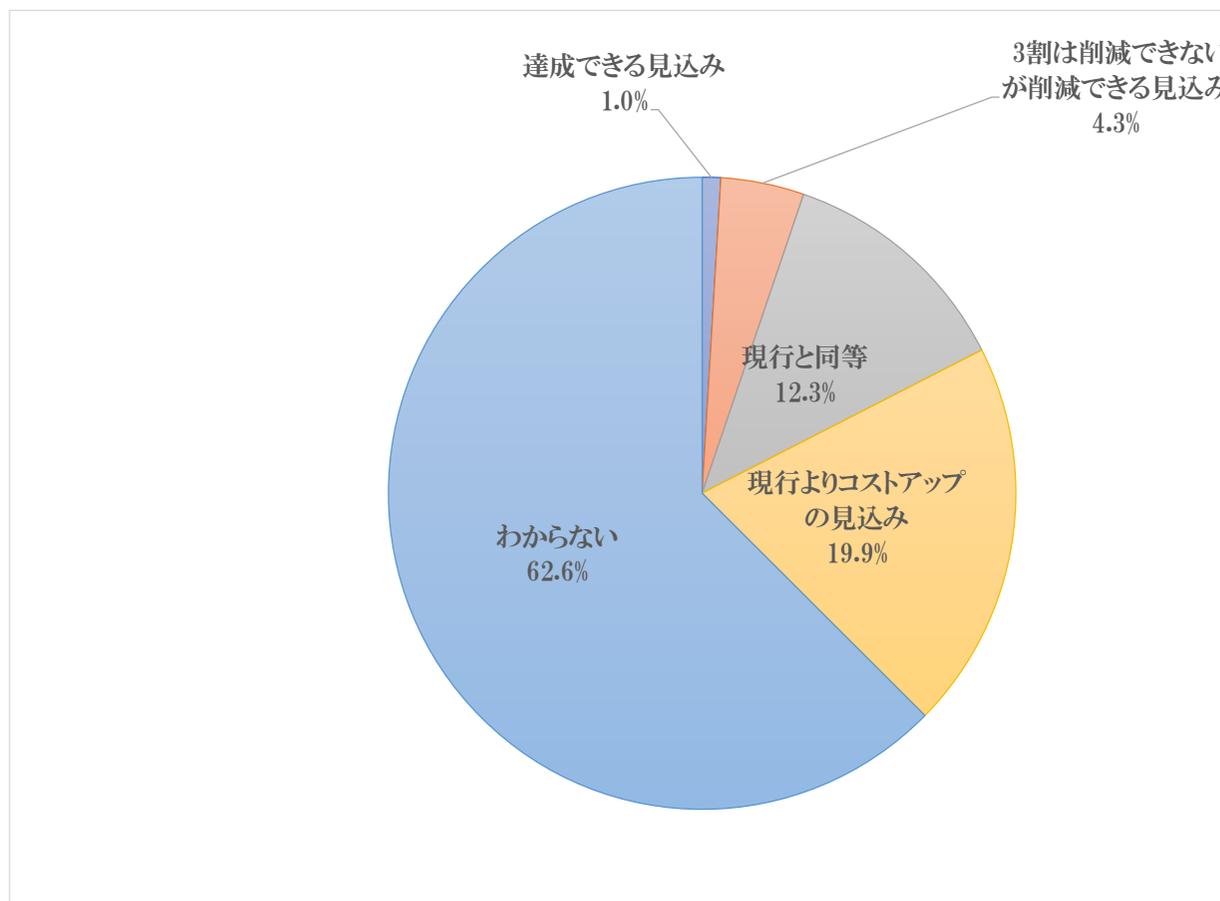


内容集計

Ⅱ. 自治体業務標準化について

16. 標準化システム導入後のコスト3割減達成予測

合計	達成できる見込み	3割は削減できないが削減できる見込み	現行と同等	現行よりコストアップの見込み	わからない
100.0%	1.0%	4.3%	12.3%	19.9%	62.6%

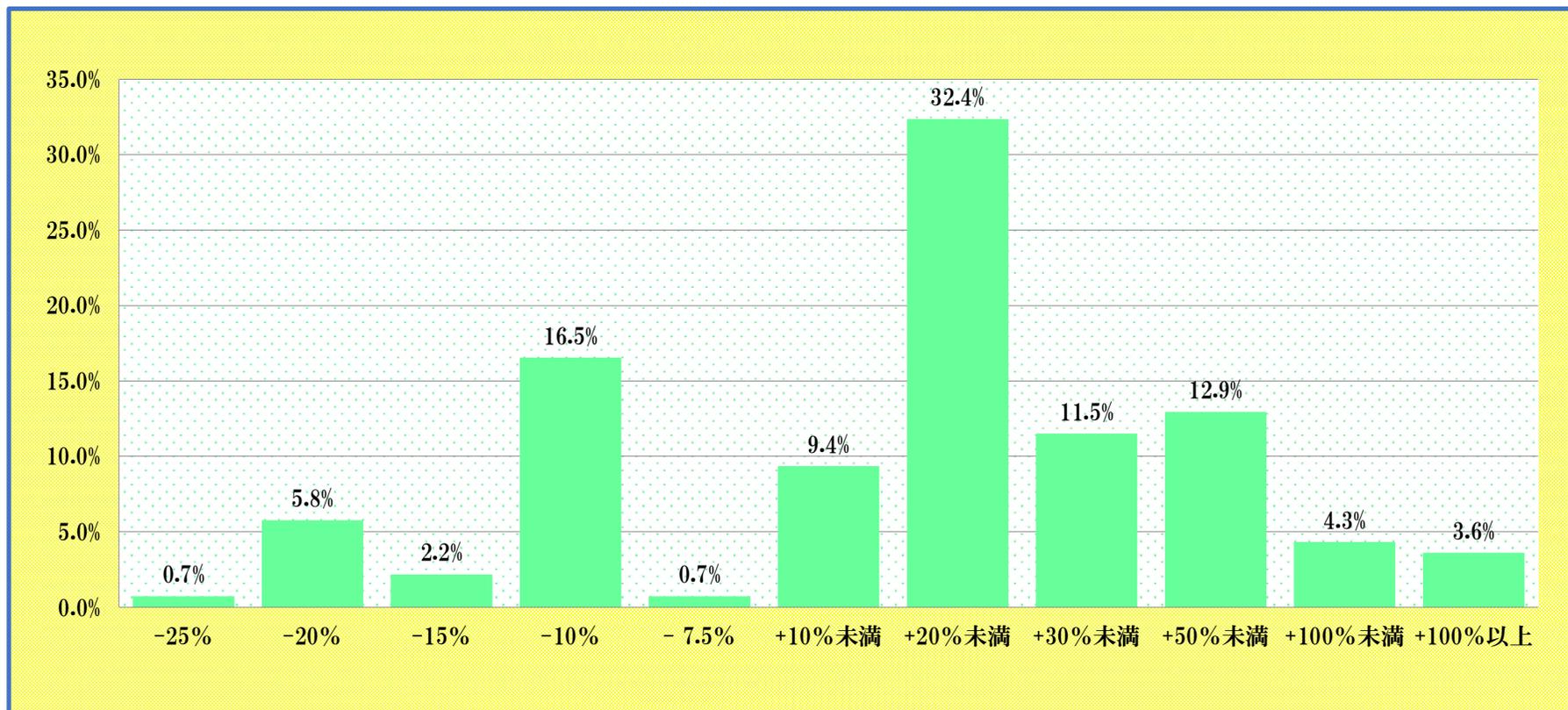


内容集計

Ⅱ. 自治体業務標準化について

17. コスト削減予測率

合計	減少	増加	-25%	-20%	-15%	-10%	- 7.5%	+10%未満	+20%未満	+30%未満	+50%未満	+100%未満	+100%以上
100.0%	25.9%	74.1%	0.7%	5.8%	2.2%	16.5%	0.7%	9.4%	32.4%	11.5%	12.9%	4.3%	3.6%

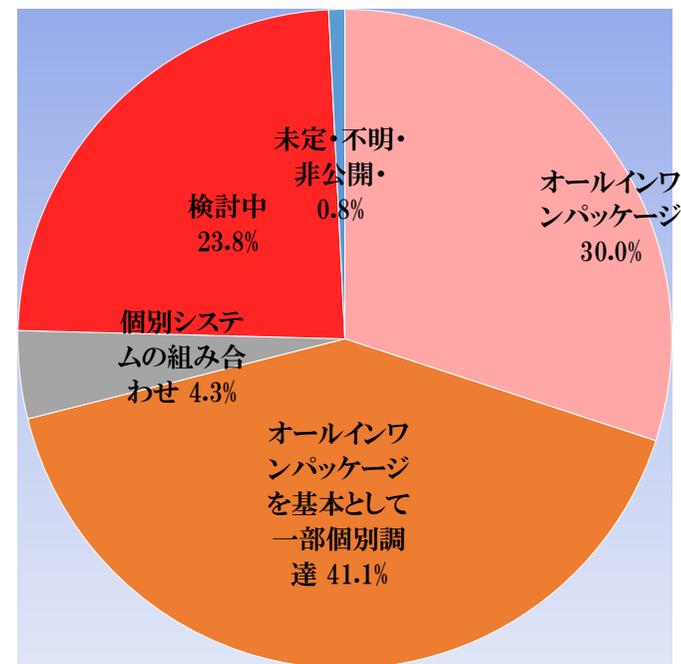


内容集計

Ⅱ. 自治体業務標準化について

18. 標準化対象20業務のシステム導入形態（Q19）

合計	オールインワンパッケージ	オールインワンパッケージを基本として一部個別調達	個別システムの組み合わせ	検討中	未定・不明・非公開
100.0%	30.0%	41.1%	4.3%	23.8%	0.8%



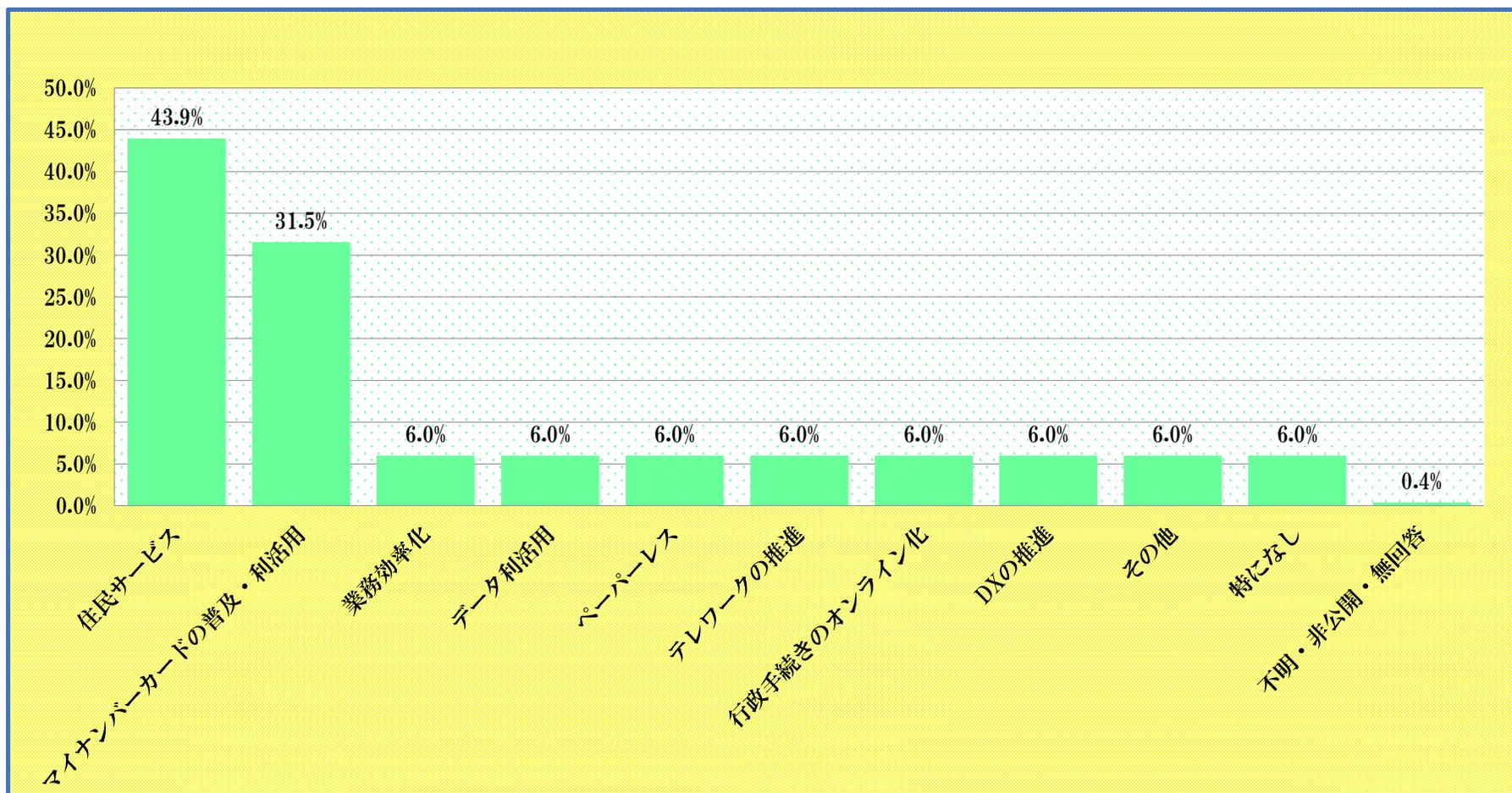
内容集計

II. 自治体業務標準化について

19. 業務標準化と合わせて今後注力したい事項（複数回答）

～結果が、回答・一部回答である 1, 256件について～

合計	住民サービス	マイナンバーカードの普及・利活用	業務効率化	データ利活用	ペーパーレス	テレワークの推進	行政手続きのオンライン化	DXの推進	その他	特になし	不明・非公開・無回答
100.0%	43.9%	31.5%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	0.4%

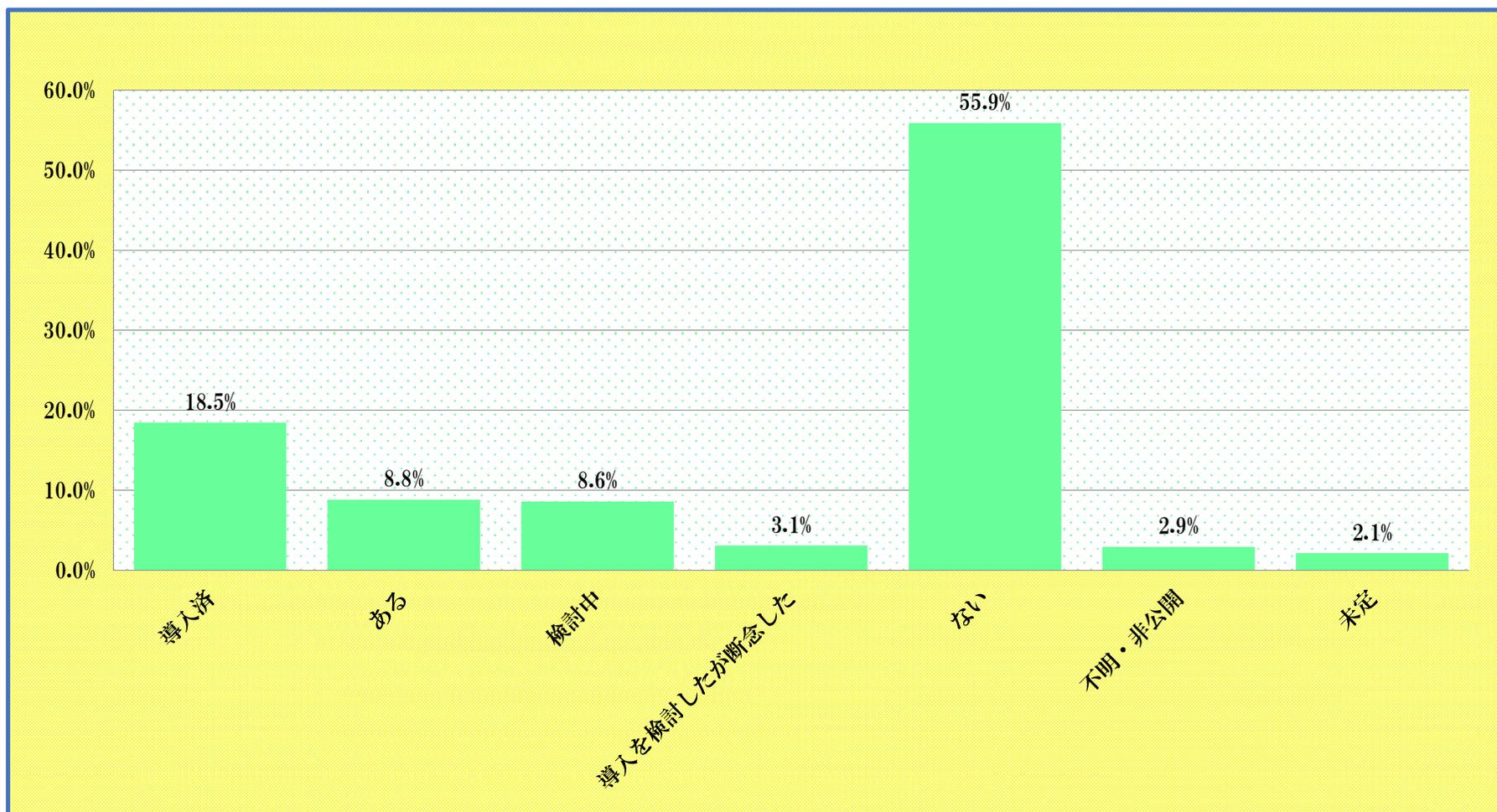


内容集計

Ⅲ. 自治体基盤クラウド（VCL）について

20. 自治体基盤クラウド（BCL）導入意向の有無（Q23）

合計	導入済	ある	検討中	導入を検討したが断念した	ない	不明・非公開	未定
100.0%	18.5%	8.8%	8.6%	3.1%	55.9%	2.9%	2.1%



内容集計

Ⅲ. 自治体基盤クラウド（VCL）について

2 1. 自治体基盤クラウドの申請活用内容（希望内容）

合計	コンビニ証明発行機能(住記・印鑑)	クラウド型被災者支援システム機能	コンビニ証明発行機能(住記・印鑑)及びクラウド型被災者支援システム機能	不明	未定
100.0%	75.7%	11.7%	10.8%	0.9%	0.9%

